

# 『道路公社の財政収支と資金調達』 公社組織の改革および 公社所有有料道路の政策コスト

**2010年6月17日**

**赤井伸郎(大阪大学国際公共政策研究科教授)**  
**倉本宜史(甲南大学マネジメント創造学部講師)**

E-mail:[akai@osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:akai@osipp.osaka-u.ac.jp)



# 本発表の流れ

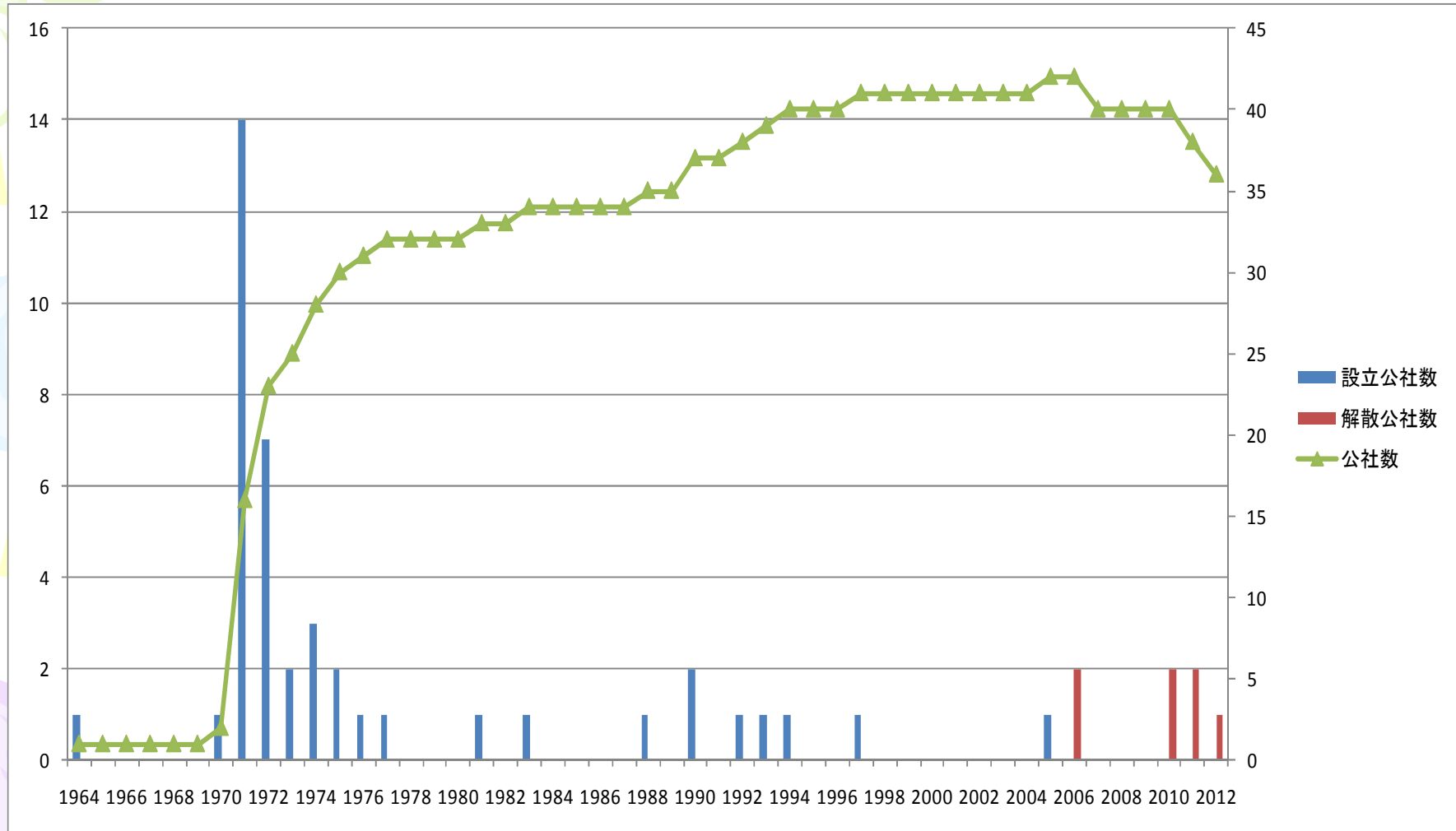
- 地方道路公社とは？  
(有料道路概要と会計の仕組み)
- 公社の現状把握  
(組織体制、ガバナンス、財務状況)
- 政策コストの計測とその要因
- 道路公社のあり方
- 最新事例



# 道路公社の経緯

- 地方公共団体による一般有料道路の建設は、昭和40年代ごろから積極的。
  - 自動車交通需要の全国的な増大に対して道路の整備は著しく立ち遅れ。
  - 道路整備の推進が緊急の課題。
  - 有料道路事業についてもより一層拡大していくことが要請された。
  - 当時有料道路の建設主体となりえるのは道路管理者のほか日本道路公団、首都高速道路公団および阪神高速道路公団の3公団に限られていた。
  - そのため、増大する自動車交通需要に対処するために、民間の資金を積極的に導入し、活用することにより、地方幹線道路の整備を推進していくことが必要。
  - その事業主体として新たに地方道路公社【以下、道路公社】というのを創設(昭和45年)することとされた。
  - 地方道路公社は、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行なうこと等により、地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって地方における住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的
- 
- 近年、道路需要の低下から、新規採択はゼロ。既存の道路の運営管理が主。
  - 近年、政府の政策の誘導により、公社の解散が加速。

# 道路公社年度別設立・解散数 (縦軸:数;横軸:暦年)





# 有料道路制度の特徴



# 有料道路制度の特徴

①維持管理費・交通量(料金収入)の計画値の決定方法

②料金徴収期間終了時の累積赤字への対応

③合併施行を利用しての整備

④出資金の扱い

⑤経営改善の方法

⑥その他・課題

について順次説明



# ①交通量・料金・維持管理費の計画値の決定方法

- 交通量
  - ・交通センサスを利用、料金抵抗を考慮して転換交通量を算定
  - ・道路整備5ヶ年計画策定資料の交通量の伸びを考慮。
  - ・計画変更では実績平均を用いることもある。
- 料金
  - ・利用者が受ける走行便益、時間便益(計画道路と迂回路を通行した場合に利用者が受ける便益額)を求め、その合計金額の範囲内で料金を設定
- 維持管理費用
  - ・維持費:過去の実績値から計算
  - ・管理事務所経費:管理事務所職員人件費 と料金收受委託費を足す
  - ・本社経費:本社人件費、物件費を、各有料道路の収入比率で割掛け

## ②料金徴収期間終了時の累積赤字への対応

- 1: 該当道路の損失補填引当金を充てる
- 2: 他の道路の損失補填引当金を充てる
- 3: 公社全体で調整
- 4: 自治体と協議（補助金の導入、出資金の免除）

→ほとんどの公社がこの順番で**累積赤字**の補填を検討

\*ただし、最終年度の**累積赤字額**が膨大になることを見越して、毎年度の赤字額を補助金として投入している公社（例。栃木県と福井県の道路公社）もある。





# 損失補填引当金とは？

- 災害に対する補填のためのお金。災害がなかった場合には赤字の穴埋めに使ってよい資金
- (1) 料金の徴収期間が40年の一般有料道路は消費税を除く収入の12%
- (2) 料金の徴収期間が30年の一般有料道路は消費税を除く収入の10%
- 例) 遠坂トンネル有料道路は、北近畿豊岡自動車道及び遠坂トンネルの供用開始(平成18年)に伴う事業計画の見直しの際に、料金徴収期間が40年に増えたために、損失補填引当金も10%から12%になった。

## ③合併施行を利用しての整備

- メリット：道路公社の採算が取れるように計画  
→公社単独で整備するよりも料金を低く出来ている。

### 例：砺波高岡道路（富山県道路公社）

→公社は157億円の事業費。国は用地買収等の土地に関する費用を負担するので、約800億（約5倍）の事業費。

### 箕面有料道路（大阪府道路公社）

→全事業費は500億円。公共部分が100億円。

### ながさき女神大橋道路（長崎県道路公社）

→全事業費800億円のうち、ほとんどを国と県の公共事業（港湾、道路事業）として整備。公社の事業費を10億円と全体の80分の1にしているため、償還可能。（国と県は半分ずつ負担。県は起債。）

## ④出資金の扱い

- 公社の設立団体として、出資金の返還を求める自治体と、赤字額が多いために返還分の補助金を投入する自治体があるなど対応は自治体によって違う。
  - 例) 返還を求める県: 愛知県(交付税不交付団体)  
→ 損失補填引当金を考慮して、現在黒字であることを見越している?
  - 例) 最終年度(平成20年)には県からの出資金+貸付金(約19億4250万円)の返済費用と累積赤字の残り(約2億4799万円)の返済のために、補助金を23億6698万円投入: 福井県
  - 例) 料金値下げに伴い100億円から79億円へ出資金の免除(21億円): 長崎県
- \* 元々、自治体が整備した路線を引き継いだ際には、出資金がない。



## ⑤経営改善の方法1

- ネーミングライツ: 検討しても良いが、きっちり契約期間を全うするか、社会的に問題のない企業なのかなどの点が問題。制度上は可能。(但し、法律に書かれていないと実行できないとする公社も有)
- パーキングエリアでのPFIや指定管理者制度の導入を検討する可能性あり。
  - ▶ (公社自体が有料道路の代行管理者なので、有料道路を民間企業に委託する指定管理者を採用する気は無い。)
- 料金徴収業務、清掃業務などはほとんどの公社で公募入札。
  - (一括発注をしている公社もある→競争相手減を懸念)



## ⑤経営改善の方法2

- 公認会計士による事務指導の下での事務処理や、評議員会の開催、外部監査人(公認会計士)による監査を受けている公社が増加。
- 土木三公社の総務部門を統合している公社もある。
- 地元の観光協会、地方自治体施設、民間企業とのタイアップを図っている公社もある。
- 広告を出す(但し、道路案内)。



## ⑥その他・課題

- 有料道路が無料化されても道路区分が国道だと、県の判断で民間に譲渡することが出来ない。
- 有料道路沿線に何かを作ろうとしても、国立公園にあるので、できない路線もある。
- 観光目的に整備された路線に赤字が多い。
- 平行路線や迂回路線の整備（とくに無料路線）によって有料道路の業績が悪化。



## (参考)計画値と推計値

- 計画値は有料道路の事業許可申請書に記載する年度別推定交通量となる。ただし、債務の償還期間途中で事業変更を行なう場合は、変更許可申請書が作成される前年度までの計画値の値は実績値に置き換わる。
  - \* 計画値と実績値との乖離を見る場合、いつ事業変更がなされたかが重要
- 推定値は毎年度見直す公社と、事業変更の際に見直す公社とがある。



## (参考) 換算起債日の算出①

- 段階的追加投資の場合の換算起算日の算出

- ・ 地方有料道路の建設において段階的に部分供用を行う事業、あるいは当初区間の供用後において拡幅、延伸、大規模改良等の追加投資を行う事業については、料金徴収期間を当初区間の供用開始の日から30年に限る方式では、追加投資区間の建設時期が伸びるほど物価上昇により建設費等の費用が上昇し、かつこれらの費用を短期間で償還しなければならなくなり、料金水準も割高なものとなりがちである。したがって、こうした事業については、以下に示す**換算起算日方式を適用し**、料金徴収期間を延長することにより、料金水準の急激な上昇を回避して採算性の確保に資することができる。





## (参考) 換算起債日の算出②)

### ・段階的追加投資の場合の換算起算日の算出式

換算起算日 (料金徴収期間の起算日)

=当初区間の供用日

+  $\frac{(\text{各区間の建設費} \times \text{当初区間の供用日から各区間の供用日までの日数}) \text{の累計}}{\text{各区間の建設費の累計}}$

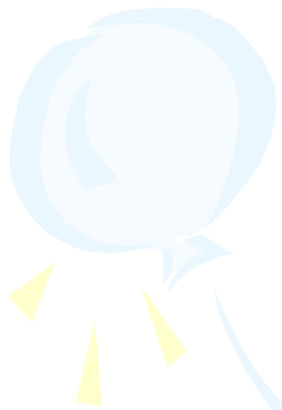
### ・換算起算として40年を延長した例

例) 兵庫県道路公社の播但連絡有料道路

: 平成4年10月22日 (昭和48年11月1日に1期区間(砥堀から福崎までの10.2km、通称「1期区間」)の供用開始)

(徴収期間の終わり44年の10月22日)





# 道路公社の財務状況

# 資産・負債・正味財産

## (2002・2006・2009年度:単位百万円)

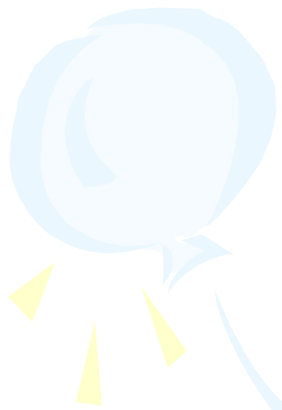
法人名	平成14年度						平成17年度						平成21年度					
	損益計算書(P/L)		貸借対照表(B/S)			損益計算書(P/L)		貸借対照表(B/S)			損益計算書(P/L)		貸借対照表(B/S)					
	経常利益 (損失) 又は当期正味 財産増加(減 少)額	当期利益 (損失)	資産合計	負債合計	資本合計 又は 正味財産	経常利益 (損失) 又は当期正味 財産増加(減 少)額	当期利益 (損失)	資産合計	負債合計	資本合計 又は 正味財産	経常利益 (損失) 又は当期正味 財産増加(減 少)額	当期利益 (損失)	資産合計	負債合計	純資産			
青森県道路公社	548	548	39985	30906	9078	2	2	40306	30206	10100	2	2	33208	24961	8248			
宮城県道路公社	3169	3169	81505	59937	21569	3422	3697	84340	62504	21836	4120	0	90742	68906	21836			
山形県道路公社	0	0	5200	4351	849	337	-1158	3506	5130	-1824	194	194	3473	4014	-541			
福島県道路公社	0	1	14361	12475	1886	91	91	12968	11877	1091	390	390	9842	11096	-1254			
茨城県道路公社	959	959	55742	15919	39823	2256	10	54452	42695	11758	38	12	45620	34921	10699			
栃木県道路公社	-1	-1	26943	19319	7624	15	15	30149	22510	7639	1	1	26619	20257	6361			
埼玉県道路公社	1625	1625	61282	45536	15746	1170	1178	46192	32961	13230	20	20	35294	23713	11581			
千葉県道路公社	161	161	86648	71759	14889	0	39	92090	75574	16516	46	46	72615	58195	14419			
東京都道路公社	643	0	48402	33740	14662	652	0	43050	28389	14662	解散	解散	解散	解散	解散			
神奈川県道路公社	764	764	40195	24334	15861	578	578	42992	25066	17925	316	316	39049	19693	19356			
富山県道路公社	21	104	21268	17580	3687	208	208	20660	17042	3618	279	279	20592	16142	4450			
石川県道路公社	0	0	71540	63725	7815	0	0	71992	64177	7815	0	0	72203	64388	7815			
福井県道路公社	-15	-15	14614	13772	843	-34	-34	13251	12489	762	-6	-6	3885	4507	-623			
山梨県道路公社	8	2	62268	10221	52047	859	194	48307	4263	44044	-29	74	5643	4040	1603			
長野県道路公社	186	0	94275	72322	21953	0	0	92858	70905	21953	0	0	90302	68349	21953			
岐阜県道路公社	509	509	16964	14147	2817	0	0	14543	11725	2817	0	72	11542	8653	2869			
静岡県道路公社	24	24	48787	31993	16794	72	72	46931	29997	16935	49	49	38828	22794	16035			
名古屋高速道路公社	0	0	1275510	1069709	215801	0	0	1441762	1178411	263351	0	0	1614941	1315219	299722			
愛知県道路公社	0	0	201202	208570	52632	0	0	324910	251329	73581	-8	0	320310	246729	73580			
三重県道路公社	-1359	78	10095	5593	4503	0	0	9987	6617	3370	0	0	6797	4047	2750			
滋賀県道路公社	5	5	71005	58019	12986	4	4	71960	58961	13000	4	4	75789	62772	13017			
京都府道路公社	-445	-445	28751	21164	7588	-200	-200	27995	20658	7337	-190	-190	31323	24648	6675			
大阪府道路公社	0	0	270264	182613	87651	0	0	280239	182777	97462	0	0	288852	187906	100946			
大阪市道路公社	228	228	55397	51496	3900	274	268	59098	54217	4882	583	581	53065	46149	6916			
兵庫県道路公社	200	8	227878	173083	54796	50	19	230785	175055	55730	20	17	220194	164314	55879			
神戸市道路公社	3944	3944	217302	171523	45780	4028	4028	232863	181239	51625	24	24	223738	173791	49947			
奈良県道路公社	0	0	110328	73568	36760	0	0	109965	73205	36760	2505	0	111199	74439	36760			
和歌山県道路公社	-20	-1799	18850	25816	-6966	31	25	1499	1076	422	27	27	1431	1008	422			
岡山県道路公社	-4153	-4153	14986	1980	13006	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散			
広島県道路公社	745	745	23528	17203	6325	1154	1154	25119	18794	6325	167	0	24685	18360	6325			
広島高速道路公社	978	978	154638	122809	31829	1820	1820	237807	188571	49236	0	0	349488	276569	72919			
山口県道路公社	226	226	25237	14089	11148	2792	2792	17858	10375	7484	0	0	14458	7747	6712			
香川県道路公社	142	142	10444	8875	1569	299	299	10482	8913	1569	254	254	10434	8865	1569			
愛媛県道路公社	0	0	9210	8290	921	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散			
高知県道路公社	0	0	7358	4801	2557	0	0	7353	4796	2557	0	0	7347	4792	2555			
福岡県道路公社	2857	2857	113749	83673	30077	0	0	112644	82317	30327	2529	0	105969	76222	29747			
福岡北九州高速道路公社	16627	16627	1087433	906015	181418	48	48	1155067	954818	200249	38	38	1244612	1025523	219090			
北九州市道路公社	未設立	未設立	未設立	未設立	未設立	-13	-13	7749	7733	17	0	0	9300	9270	30			
佐賀県道路公社	779	779	28116	21451	6665	759	759	35019	26304	8715	0	0	32782	22892	9890			
長崎県道路公社	133	133	48168	35261	12908	617	617	45998	36930	9068	0	0	38807	29787	9020			
熊本県道路公社	0	0	4325	2812	1513	130	0	4326	2812	1513	0	0	4332	2818	1513			
大分県道路公社	0	2316	43643	32668	10975	744	744	42260	31285	10975	0	0	41813	30838	10975			
宮崎県道路公社	751	751	19131	16144	2987	849	849	19162	16175	2987	596	596	19186	16199	2987			
鹿児島県道路公社	1289	1289	28297	16015	12283	1184	1184	27771	12236	15536	1343	1343	28764	4067	24697			

# 出資、補助金、貸付金、債務保証債務残高 (2002・2006・2009年度:単位百万円)

法人名	出資金 総額 (単位:百万 円)	平成14年度				平成17年度				平成21年度				債務保証の変化	
		補助金交付額 (合計) (単位:百万 円)	債務保証契約に係る債務残高			補助金交付額 (合計) (単位:百万 円)	債務保証契約に係る債務残高			補助金交付額 (合計) (単位:百万 円)	債務保証契約に係る債務残高			14=>17	17=>21
			合計額 (単位:百万 円)	人口一人あたり 保証債務残 高(単位:百万 円)	標準財政規模 に対する保証 債務残高割合 (単位:%)		合計額 (単位:百万 円)	人口一人あたり 保証債務残 高(単位:百万 円)	標準財政規模 に対する保証 債務残高割合 (単位:%)		合計額 (単位:百万 円)	人口一人あたり 保証債務残 高(単位:百万 円)	標準財政規模 に対する保証 債務残高割合 (単位:%)		
青森県道路公社	10,098,000	0.000	3,316,529	0.002	0.891	5,538,395	1,316,585	0.001	0.375	0.000	155,886	0.000	0.000	-2000	-1161
宮城県道路公社	21,568,500	0.000	30,890,800	0.013	7.106	0.000	21,703,883	0.009	5.178	5,717,000	10,871,262	0.005	0.002	-9187	-10833
山形県道路公社	849,000	43.704	2,789,065	0.002	0.867	348,823	4,291,572	0.004	1.435	193,790,000	2,883,408	0.002	0.001	1503	-1408
福島県道路公社	1,698,525	0.000	3,660,479	0.002	0.780	130,367	3,789,483	0.002	0.849	0.000	1,895,819	0.001	0.000	129	-1894
茨城県道路公社	11,762,300	0.000	12,347,492	0.004	2.337	0.000	12,965,641	0.004	2.467	924,000,000	7,104,745	0.002	0.001	618	-5861
栃木県道路公社	7,600,250	533.056	11,943,441	0.006	3.014	409,271	11,632,965	0.006	3.011	14,236,000	11,060,247	0.006	0.003	-310	-573
埼玉県道路公社	15,725,500	0.000	21,368,616	0.003	2.338	1,281	16,137,191	0.002	1.768	861,000	10,615,523	0.001	0.001	-5231	-5522
千葉県道路公社	16,202,250	6.813	34,187,444	0.006	4.247	0.000	30,792,558	0.005	3.851	7,613,000	22,516,238	0.004	0.002	-3395	-8276
東京都道路公社	14,661,700	0.000	22,967,842	0.002	0.770	0.000	15,300,576	0.001	0.453	解散	解散	解散	解散	-7667	
神奈川県道路公社	10,781,000	0.000	17,738,417	0.002	1.700	0.000	13,530,668	0.002	1.271	0.000	7,724,855	0.001	0.001	-4208	-5806
富山県道路公社	5,745,000	63.952	11,449,966	0.010	4.120	116,623	10,496,236	0.009	4.105	53,199,000	8,882,533	0.008	0.003	-854	-1614
石川県道路公社	7,815,000	0.000	22,414,810	0.019	7.947	0.000	14,154,074	0.012	5.333	125,000,000	5,563,339	0.005	0.002	-8261	-8591
福井県道路公社	2,078,500	578.433	3,031,417	0.004	1.264	440,674	1,980,052	0.002	0.903	46,000,000	0.000	0.000	0.000	-1051	-1980
山梨県道路公社	3,115,000	0.000	6,382,357	0.007	2.642	204,815	2,684,008	0.003	1.187	0.000	1,745,768	0.002	0.001	-3698	-938
長野県道路公社	21,952,700	0.542	31,154,596	0.014	6.385	1,281	24,111,875	0.011	5.234	0.000	13,108,646	0.006	0.003	-7043	-11003
岐阜県道路公社	2,817,297	0.000	3,752,735	0.002	0.887	0.000	2,653,876	0.001	0.657	0.000	1,389,401	0.001	0.000	-1089	-1254
静岡県道路公社	10,261,176	0.000	11,388,816	0.003	1.814	0.000	9,946,353	0.003	1.600	0.000	5,409,893	0.001	0.001	-1442	-4536
名古屋高速道路公社	215,801,000	0.000	638,036,518	0.091	39.689	0.000	696,110,340	0.098	43.297	0.000	705,871,126	0.098	0.056	58074	9761
愛知県道路公社	52,632,025	83.151	96,254,353	0.014	9.004	0.000	118,799,708	0.017	10.915	0.000	95,822,328	0.013	0.008	22545	-22977
三重県道路公社	2,370,000	0.000	2,279,046	0.001	0.590	0.000	1,597,260	0.001	0.434	0.000	644,829	0.000	0.000	-682	-952
滋賀県道路公社	12,956,000	5.696	31,227,200	0.023	10.924	1,542	10,288,762	0.008	3.875	0.000	4,142,757	0.003	0.001	-20938	-6146
京都府道路公社	9,470,850	0.000	18,395,000	0.007	4.134	41,586	17,759,442	0.007	4.122	140,465,000	20,065,200	0.008	0.004	-636	2306
大阪府道路公社	82,704,500	0.000	130,499,788	0.015	10.419	0.000	124,355,087	0.014	9.568	127,985,000	111,790,021	0.013	0.008	-6145	-12565
大阪市道路公社	3,449,000	0.000	38,488,447	0.015	5.152	308,721	48,292,501	0.019	6.741	3,357,270,000	38,774,903	0.015	0.005	9804	-9518
兵庫県道路公社	54,596,000	0.000	71,877,856	0.013	8.037	0.000	62,968,927	0.011	6.928	0.000	42,650,551	0.008	0.004	-8909	-20318
神戸市道路公社	45,779,500	0.000	94,582,752	0.064	24.002	0.000	82,849,418	0.055	20.967	0.000	77,348,461	0.051	0.020	-11733	-5501
奈良県道路公社	36,760,000	0.000	53,126,089	0.037	19.087	0.000	44,256,701	0.031	16.759	104,858,000	35,264,927	0.025	0.012	-8869	-8992
和歌山県道路公社	3,345,850	1.575	695,248	0.001	0.252	0.000	208,186	0.000	0.083	0.000	10,791	0.000	0.000	-487	-197
岡山県道路公社	10,289,000	0.000	1,877,296	0.001	0.477	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散		
広島県道路公社	6,325,000	0.000	12,633,668	0.004	2.509	0.000	9,360,053	0.003	1.883	0.000	5,338,883	0.002	0.001	-3274	-4021
広島高速道路公社	31,713,000	11.320	73,437,012	0.026	9.405	0.000	104,605,842	0.036	13.807	0.000	156,870,822	0.055	0.028	31169	52265
山口県道路公社	8,726,000	0.000	6,255,376	0.004	1.781	2,566,464	4,349,302	0.003	1.285	0.000	3,593,842	0.002	0.001	-1906	-755
香川県道路公社	1,568,782	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0	0
愛媛県道路公社	920,750	0.000	0.000	0.000	0.000	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散	解散		
高知県道路公社	2,555,000	181.584	450,000	0.001	0.174	0.000	1,150,000	0.001	0.494	0.000	3,791,908	0.005	0.001	700	2642
福岡県道路公社	30,076,650	0.273	60,328,918	0.012	7.971	0.398	53,139,777	0.011	6.940	868,113,000	41,924,142	0.008	0.005	-7189	-11216
福岡北九州高速道路公社	181,067,600	16.808	622,567,196	0.124	46.098	8.896	628,692,258	0.125	47.142	25,771,000	613,510,774	0.122	0.070	6125	-15181
北九州市道路公社	30,000	未設立	未設立	未設立	未設立	0.000	7,724,000	0.008	3.192	0.000	6,124,000	0.006	0.003		-1600
佐賀県道路公社	6,665,000	0.000	7,341,123	0.008	3.090	0.000	8,986,266	0.010	4.156	0.000	9,339,851	0.011	0.004	1645	354
長崎県道路公社	13,578,750	0.000	20,272,568	0.013	5.626	2,229	16,146,465	0.011	4.750	0.000	10,465,668	0.007	0.003	-4126	-5681
熊本県道路公社	1,505,000	0.000	2,545,451	0.001	0.637	0.000	2,154,235	0.001	0.563	0.000	1,434,635	0.001	0.000	-391	-720
大分県道路公社	10,975,000	0.000	14,139,542	0.011	4.511	0.000	9,782,222	0.008	3.359	1,216,000,000	4,055,762	0.003	0.001	-4357	-5726
宮崎県道路公社	2,987,000	0.000	5,213,160	0.004	1.729	0.000	3,418,220	0.003	1.208	0.000	85,000	0.000	0.000	-1795	-3333
鹿児島県道路公社	6,907,550	0.000	11,512,263	0.006	2.610	0.000	8,642,747	0.005	2.043	0.000	6,563,613	0.004	0.001	-2870	-2079

# 評価、監査体制 (2002・2006・2009年度:単位百万円)

法人名	点検・評価体制の有無 (有=○、無=×)			委員会構成員の民間活用(%) (委員会無=×)			点検・評価の頻度 :何年に一度の監査か (開催無=×)			情報公開の状況 (当該法人による)		
	平成14年 度	平成17年 度	平成21年 度	平成14年 度	平成17年 度	平成21年 度	平成14年 度	平成17年 度	平成21年 度	平成14年 度	平成17年 度	平成21年 度
青森県道路公社	○	○	○	100	80	100	1	1	1	○	○	○
宮城県道路公社	×	○	○	×	100	100	×	1	1	○	○	○
山形県道路公社	×	×	○	×	×	100	×	×	1	○	○	○
福島県道路公社	×	○	○	×	100	0	×	1	1	○	○	×
茨城県道路公社	○	○	○	25	25	20	1	1	1	○	○	○
栃木県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
埼玉県道路公社	○	○	×	100	100	×	1	1	×	○	○	○
千葉県道路公社	×	×	○	×	×	32	×	×	×	○	○	○
東京都道路公社	○	○	解散	0	0	解散	1	1	解散	○	○	○
神奈川県道路公社	×	×	×	×	×	100	×	×	1	○	○	○
富山県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
石川県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
福井県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
山梨県道路公社	×	×	○	×	×	43	×	×	1	○	×	○
長野県道路公社	×	×	○	×	×	×	×	×	1	○	○	○
岐阜県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
静岡県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
名古屋高速道路公社	×	×	○	×	×	100	×	×	1	○	○	○
愛知県道路公社	×	×	○	×	×	100	×	×	1	○	○	○
三重県道路公社	×	○	○	×	0	0	×	1	1	○	×	○
滋賀県道路公社	○	○	×	100	100	×	×	1	×	○	○	○
京都府道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
大阪府道路公社	○	○	○	0	0	100	1	1	1	○	○	○
大阪市道路公社	○	○	○	0	100	100	1	1	1	○	○	○
兵庫県道路公社	×	×	○	×	×	100	×	×	1	○	○	○
神戸市道路公社	○	○	○	100	100	100	1	1	1	○	○	○
奈良県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
和歌山県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
岡山県道路公社	×	解散	解散	×	解散	解散	×	解散	解散	×	解散	解散
広島県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
広島高速道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
山口県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
香川県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○
愛媛県道路公社	×	解散	解散	×	解散	解散	×	解散	解散	○	解散	解散
高知県道路公社	×	○	○	×	0	0	×	1	1	○	○	×
福岡県道路公社	○	○	○	0	0	0	1	1	1	○	○	○
北九州高速道路公社	○	○	○	0	0	0	1	1	1	○	○	○
北九州市道路公社	未設立	○	○	未設立	100	0	未設立	1	1	未設立	○	○
佐賀県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
長崎県道路公社	○	○	○	100	100	100	1	1	1	○	○	○
熊本県道路公社	○	○	○	0	0	0	5	1	1	○	○	○
大分県道路公社	×	×	○	×	×	×	×	×	1	○	○	○
宮崎県道路公社	×	○	○	×	0	0	×	1	1	○	○	○
鹿児島県道路公社	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○



## 道路公社の交通、収支状況

# 道路交通量の状況(H14-17)

法人名	日交通量											
	計画値(単位:台/日)				実績値(単位:台/日)				計画達成率(単位:%)			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
青森県道路公社	18359	18578	18792	19002	14909	14402	13821	13042	81.21	77.52	73.55	68.63
宮城県道路公社	43173	44071	44908	45883	35080	35215	36091	37111	81.25	79.91	80.37	80.88
山形県道路公社	1308	1341	1374	1374	626	588	563	555	47.86	43.85	40.98	40.39
福島県道路公社	7756	7881	7999	8130	2666	2795	2627	2736	34.37	35.47	32.84	33.65
茨城県道路公社	61762	62238	62721	64034	49559	48264	47644	47146	80.24	77.55	75.96	73.63
栃木県道路公社	22272	22488	22706	40737	10823	10642	10606	30383	48.59	47.32	46.71	74.58
埼玉県道路公社	41795	42653	43326	44156	28506	28724	26211	27000	68.20	67.34	60.50	61.15
千葉県道路公社	82324	83451	84092	90120	67579	66589	66795	69973	82.09	79.79	79.43	77.64
東京都道路公社	27350	27629	27910	30483	16600	16277	16075	15879	60.69	58.91	57.60	52.09
神奈川県道路公社	24200	24422	24637	47234	14273	14359	14362	36283	58.98	58.80	58.29	76.82
富山県道路公社	7582	7694	5416	5424	5186	5322	5306	5330	68.40	69.17	97.97	98.27
石川県道路公社	31693	32153	32629	33188	26220	23629	22313	21355	82.73	73.49	68.38	64.35
福井県道路公社	1934	1948	1956	1964	1265	1181	1068	1040	65.41	60.63	54.60	52.95
山梨県道路公社	2287	2312	2342	2366	1912	1866	1856	1845	83.60	80.71	79.25	77.98
長野県道路公社	1405428	1472030	1471335	1471440	1285125	1313963	1551605	1572816	91.44	89.26	<b>105.46</b>	<b>106.89</b>
岐阜県道路公社	19986	23985	24220	24478	16152	15738	14902	14722	80.82	65.62	61.53	60.14
静岡県道路公社	42500	46463	47005	47591	34475	36101	38801	35144	81.12	77.70	82.55	73.85
愛知県道路公社	295651	300338	348439	431634	281073	288810	326720	387828	95.07	96.16	93.77	89.85
三重県道路公社	7663	7734	7806	7855	5805	6067	5680	5504	75.75	78.45	72.76	70.07
滋賀県道路公社	68713	69013	69273	69412	73153	73113	72766	71735	<b>106.46</b>	<b>105.94</b>	<b>105.04</b>	<b>103.35</b>
京都府道路公社	822	4805	4859	4916	898	2620	2898	3080	<b>109.25</b>	54.53	59.64	62.65
大阪府道路公社	90949	118404	119713	121053	94581	105685	107319	109293	<b>103.99</b>	89.26	89.65	90.29
大阪市道路公社	10292	10394	10495	10599	6805	6813	6931	6874	66.12	65.55	66.04	64.86
兵庫県道路公社	52464	53319	53398	54804	54876	53455	53880	55101	<b>104.60</b>	<b>100.26</b>	<b>100.90</b>	<b>100.54</b>
神戸市道路公社	69279	67144	69100	71736	67738	62679	62521	63694	97.78	93.35	90.48	88.79
奈良県道路公社	38657	39280	39892	40513	38248	38076	37288	36511	98.94	96.93	93.47	90.12
和歌山県道路公社	3372	3393	3417	3438	2761	2292	2089	2027	81.88	67.55	61.14	58.96
広島県道路公社	33453	33802	34194	34548	36784	37355	38277	38782	<b>109.96</b>	<b>110.51</b>	<b>111.94</b>	<b>112.26</b>
山口県道路公社	18250	18428	18621	18833	12185	12248	12187	11963	66.77	66.46	65.45	63.52
香川県道路公社	17817	17962	18104	18249	7025	6493	6302	6088	39.43	36.15	34.81	33.36
高知県道路公社	10917	11038	11160	11282	5922	5589	5444	5143	54.25	50.63	48.78	45.59
福岡県道路公社	84826	94872	95933	96995	73356	73959	74430	75931	86.48	77.96	77.59	78.28
佐賀県道路公社	55784	56449	57103	61283	46607	46460	46075	46887	83.55	82.30	80.69	76.51
長崎県道路公社	40221	52635	52945	57074	36653	45043	42497	49129	91.13	85.58	80.27	86.08
熊本県道路公社	3164	3245	3296	3378	2894	3040	3211	3330	91.47	93.68	97.42	98.58
大分県道路公社	38076	38438	39265	39589	34570	33310	33826	34097	90.79	86.66	86.15	86.13
宮崎県道路公社	26270	26644	27005	27367	18886	18763	18275	19405	71.89	70.42	67.67	70.91
鹿児島県道路公社	21791	22158	22442	22724	18527	18506	18680	19106	85.02	83.52	83.24	84.08



# 道路収支の状況(H14-17)

法人名	年度当初未償還額														
	計画値(単位:1000円)					実績値(単位:1000円)					計画達成率(単位:%)				
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	4年間の変化	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	4年間の変化	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
青森県道路公社	18,560,173	17,228,562	16,232,812	14,663,633	△ 3,896,540	33,283,382	32,782,624	32,075,288	31,467,378	△ 1,816,004	55.76	52.55	50.61	46.60	
宮城県道路公社	86,410,268	82,959,706	80,060,067	76,561,150	△ 9,849,118	61,743,550	58,653,013	56,769,111	53,471,171	△ 8,272,379	<b>139.95</b>	<b>141.44</b>	<b>141.03</b>	<b>143.18</b>	
山形県道路公社	1,533,516	1,453,674	1,388,270	1,297,611	△ 235,905	1,825,504	1,824,923	1,841,341	1,830,000	4,296	84.00	79.66	75.39	70.91	
福島県道路公社	7,851,445	7,250,152	6,627,330	5,980,272	△ 1,871,173	9,849,984	9,791,034	9,711,870	9,669,915	△ 180,069	79.71	74.05	68.24	61.84	
茨城県道路公社	25,003,861	23,181,253	21,357,905	19,594,464	△ 5,409,397	26,061,191	25,125,690	23,702,871	22,368,654	△ 3,692,537	95.94	92.26	90.11	87.60	
栃木県道路公社	16,699,202	15,231,855	13,684,967	14,881,055	△ 1,818,147	19,396,716	18,649,510	17,948,187	19,898,403	501,687	86.09	81.67	76.25	74.79	
埼玉県道路公社	35,389,850	33,783,925	32,173,957	30,500,099	△ 4,889,751	38,731,454	37,727,810	36,704,107	35,661,745	△ 3,069,709	91.37	89.55	87.66	85.53	
千葉県道路公社	50,972,213	47,743,357	45,166,694	44,656,618	△ 6,315,595	55,984,334	53,625,827	52,380,294	53,089,487	△ 2,894,847	91.05	89.03	86.23	84.12	
東京都道路公社	30,656,722	29,892,267	29,938,447	27,956,712	△ 2,700,010	32,500,090	31,901,389	31,333,272	30,773,654	△ 1,727,236	94.33	93.70	95.55	90.85	
神奈川県道路公社	32,183,621	31,181,338	30,251,609	32,837,591	653,970	35,674,009	35,423,946	35,001,389	38,086,850	2,412,841	90.22	88.02	86.43	86.22	
富山県道路公社	4,687,586	4,607,957	4,481,748	4,361,648	△ 325,938	4,432,357	4,329,103	4,240,731	4,149,273	△ 283,084	<b>105.76</b>	<b>106.44</b>	<b>105.68</b>	<b>105.12</b>	
石川県道路公社	41,702,039	39,538,784	37,133,829	35,144,580	△ 6,557,459	47,526,718	45,997,717	44,338,126	43,845,417	△ 3,681,301	87.74	85.96	83.75	80.16	
福井県道路公社	18,996,309	18,764,894	18,587,226	18,396,910	△ 599,399	19,028,390	18,864,496	18,765,416	18,694,796	△ 333,594	99.83	99.47	99.05	98.41	
山梨県道路公社	45,756,419	43,584,757	41,185,332	38,851,975	△ 6,904,444	46,294,209	44,215,705	41,760,271	39,214,946	△ 7,079,263	98.84	98.57	98.62	99.07	
長野県道路公社	10,398,951	9,889,737	9,350,416	8,771,481	△ 1,627,470	8,834,014	8,488,895	8,350,144	8,190,458	△ 643,556	<b>117.71</b>	<b>116.50</b>	<b>111.98</b>	<b>107.09</b>	
岐阜県道路公社	21,219,628	22,940,500	21,601,106	20,357,040	△ 862,588	25,117,121	27,194,131	26,343,223	25,678,353	561,232	84.48	84.36	82.00	79.28	
静岡県道路公社	199,475,705	207,696,608	200,911,176	195,323,840	△ 4,151,865	208,427,507	216,597,634	210,462,213	205,425,617	△ 3,001,890	95.71	95.89	95.46	95.08	
愛知県道路公社	4,990,418	4,712,274	4,371,792	4,165,992	△ 824,426	7,982,866	7,767,942	7,584,897	7,423,213	△ 559,653	62.51	60.66	57.64	56.12	
三重県道路公社	7,438,733	6,860,634	6,252,051	5,638,366	△ 1,800,367	7,505,909	7,107,798	6,722,471	6,418,029	△ 1,087,880	99.11	96.52	93.00	87.85	
滋賀県道路公社	22,466,796	21,410,112	20,194,864	18,592,842	△ 3,873,954	22,909,763	21,489,361	20,355,405	19,056,628	△ 3,853,135	98.07	99.63	99.21	97.57	
京都府道路公社	27,758,014	28,329,458	28,432,925	28,853,527	1,095,513	27,504,133	27,578,195	27,574,280	27,519,501	15,368	<b>100.92</b>	<b>102.72</b>	<b>103.11</b>	<b>104.85</b>	
大阪府道路公社	182,904,929	189,221,092	187,911,137	183,285,240	380,311	181,585,554	188,225,922	185,108,347	183,628,589	2,043,035	<b>100.73</b>	<b>100.53</b>	<b>101.51</b>	99.81	
大阪市道路公社	93,734,807	90,836,235	87,956,953	84,884,102	△ 8,850,705	94,889,145	92,466,303	89,946,936	87,446,477	△ 7,442,667	98.78	98.24	97.79	97.07	
兵庫県道路公社	5,465,062	5,276,722	5,060,673	4,817,708	△ 647,354	6,601,705	6,611,804	6,585,187	6,524,927	△ 76,778	82.78	79.81	76.85	73.84	
神戸市道路公社	144,951,808	142,462,353	139,602,177	137,229,241	△ 7,722,567	144,951,808	142,462,353	139,070,452	136,753,193	△ 8,198,615	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.38</b>	<b>100.35</b>	
奈良県道路公社	141,326,594	141,437,394	139,463,753	137,008,522	△ 4,318,072	141,583,884	141,257,559	139,647,222	137,978,592	△ 3,605,292	99.82	100.13	99.87	99.30	
和歌山県道路公社	1,005,817	934,966	864,638	800,144	△ 205,673	1,082,089	1,059,161	1,039,284	1,004,913	△ 77,176	92.95	88.27	83.20	79.62	
広島県道路公社	18,260,497	17,564,597	16,869,935	16,123,032	△ 2,137,465	18,263,414	17,683,868	17,013,597	16,109,462	△ 2,153,952	99.98	99.33	99.16	<b>100.08</b>	
山口県道路公社	15,681,015	15,082,455	14,443,129	14,311,184	△ 1,369,831	15,120,629	15,137,661	14,856,830	14,571,092	△ 549,537	<b>103.71</b>	99.64	97.22	98.22	
香川県道路公社	8,683,837	7,893,814	7,052,561	6,157,248	△ 2,526,589	11,964,963	11,800,443	11,446,790	11,159,772	△ 805,191	72.58	66.89	61.61	55.17	
高知県道路公社	5,991,356	5,793,933	5,588,589	5,375,004	△ 616,352	6,839,951	6,757,640	6,699,133	6,655,089	△ 184,862	87.59	85.74	83.42	80.77	
福岡県道路公社	96,589,815	92,312,236	85,835,419	83,033,150	△ 13,556,665	103,693,749	97,064,892	94,614,666	92,518,109	△ 11,175,640	93.15	95.10	90.72	89.75	
佐賀県道路公社	16,163,778	16,332,432	17,518,424	21,493,107	5,329,329	18,360,609	18,980,585	19,828,542	22,916,932	4,556,323	88.04	86.05	88.35	93.79	
長崎県道路公社	32,428,302	31,194,534	30,662,592	28,978,472	△ 3,449,830	36,391,790	35,234,496	34,825,911	33,384,006	△ 3,007,784	89.11	88.53	88.05	86.80	
熊本県道路公社	4,167,797	4,089,183	3,984,114	3,874,852	△ 292,945	4,175,475	4,103,974	4,008,083	3,900,967	△ 274,508	99.82	99.64	99.40	99.33	
大分県道路公社	23,433,820	22,359,037	21,572,671	20,533,685	△ 2,900,135	23,485,631	22,483,339	21,559,185	20,771,396	△ 2,714,235	99.78	99.45	100.06	98.86	
宮崎県道路公社	12,484,982	11,245,913	9,907,788	8,461,426	△ 4,023,556	14,108,377	13,350,199	12,599,681	11,834,260	△ 2,274,117	88.49	84.24	78.64	71.50	
鹿児島県道路公社	23,801,421	22,647,405	21,480,355	20,616,098	△ 3,185,323	23,069,299	21,936,174	20,802,530	19,731,442	△ 3,337,857	<b>103.17</b>	<b>103.24</b>	<b>103.26</b>	<b>104.48</b>	



# 先行研究

- 道路事業（有料道路）を対象とした分析

		分析手法		
		現状把握	政策コスト分析	
			政策コストの計測	要因分析
分析対象	旧日本道路公団	多数	杉本(2004) 財務省(2003~)	—
	地方道路公社	赤井(2007)	<b>本研究</b>	<b>本研究</b>

\* 社会資本としての道路が国や地方の成長率に与える影響を分析した論文も幾つか見られる。



# 政策コスト分析とは？

- 特徴

- ① 主な分析対象は財投機関

( (独) 日本高速道路保有・債務返済機は平成22年度も分析対象、阪神高速道路(株)は平成21年度まで)

- ② 将来その事業に対しどの程度の補助金等が投入されるのか(事業費の償還が終了した時点で黒字または赤字の額がどの程度発生するのか)を示す

- ③ あらかじめ投入された出資金によるメリットがどの程度になるかを試算する

## 政策コスト分析（続き）

- 政策コスト分析を用いて道路事業の評価をする理由
  - ① 損益計算書は道路事業者の各年度時点での経常利益（損失）に注目。
  - ② 1時点での財務状況のみでもってその道路事業者の経営状況を示すことには限界あり。
  - ③ また貸借対照表で用いられている資産は、建築価格から把握された実質的な資産保有額であり、**将来稼得収入を表したものではなく**、正味財産の大きさから、道路事業者の実態を把握することはできない。  
⇒ 道路事業者が現有する各有料道路の将来稼得収入を考慮して、道路事業者の将来負担を計測する。



## 政策コスト分析（続き）

- 地方道路公社への応用

地方道路公社（39社、地方有料道路は137路線：平成17年4月時点で有料事業として供用されていた路線）

- 地方道路公社を分析対象にした理由

①これまでデータの制約上、分析対象になってこなかった

②サンプル数がある程度あるので、政策コスト額の要因分析を行いやすい

\* この分析の詳細は赤井（2010）に掲載



# 政策コストの計測(1)

## ・政策コスト計測の手順

・対象とする地方道路公社は39社(地方有料道路は137路線:  
平成17年4月時点で有料事業として供用されていた路線)

・手順①:それぞれの有料道路の供用開始年度から事業費の償還が終了する時点(料金徴収期間終了時点)までの収支差の累計値を平成17年度に現在価値化した額(A)を求める。

⇒事業費の償還が終了した時点で黒字または赤字の額がどの程度発生するのかを示す

・手順②:機会費用(B)(道路公社の出資団体である都府県・市からの出資金の利払軽減効果)を計測する



## 政策コストの計測(2)

### ・政策コスト計測の手順(続き)

- ・機会費用はそれぞれの有料道路の平成17年度時点での出資金を長期の国債で運用した場合の利息で計算する。
- ・機会費用(OC)を、出資金額(M)を、利子率(r)を、国債の運用期間(T)を期間とする

$$OC = \frac{rM}{1+r} + \frac{r^2M}{(1+r)^2} + \dots = \frac{M \left( \frac{r}{1+r} - \left( \frac{r}{1+r} \right)^T \right)}{1 - \frac{r}{1+r}} \quad (1)$$

$$\lim_{T \rightarrow \infty} OC = rM \quad (2)$$



# 政策コストの計測(3)

## ● 政策コスト計測の手順(続き)

- ・手順③: 料金徴収期間終了時点でのそれぞれの道路における損失補填引当金の額を平成17年度の価値に割引き、公社毎に足し合わせた額(C)を計算。

- ・これは、実質的な公社の負担を軽減させるものとみなす。

- ＊損失補填引当金制度: 一般有料道路事業が経済状況の変動やその他やむを得ない事由によって予期しない損失を生じた場合において、これらの損失を補填することを可能とし、事業の安定的運営を確保するもので、損失発生危険性の不可避であるとするれば、同一路線内において危険負担の年度間の平均化を行い、路線相互間においては危険負担の分散を行なうことを目的とした制度



# 政策コストの計測(4)

- 政策コストの計算

- ・政策コスト

= (A) 収支差 + (B) 機会費用 - (C) 損失補填引当金

\* 計算結果は資料を参考。

- ・注意点: 政策コスト額(順位)と都府県内・市内の人口、標準財政規模には正の相関。

⇒ 負債額と政策コスト額はともに総額の値と都府県内・市内の人口1人当たりの額にした値、標準財政規模で割った値(順位)に基準化したものも確認する必要あり。



地方道路の  
地有料

# 維持へ負担2200億円超

阪大グループ試算 自治体の重荷に

全国の地方道路公社が運営する有料道路を維持するために必要な地方自

治体の将来負担が二千二百億円を超えることがわ

かった。大阪大学の赤井伸郎准教授の研究グループが、高速道路の三公社を除いた三十九の道路公

社について、収支予想などを基に算出した。土地や住宅関連に加え、道路関連の公社も自治体の重荷となりそうだ。

自治体の将来負担は、財務省が財政投融资機関を対象に実施している

「政策コスト分析」の手法を当てはめて計算。損益がトントンの大阪府道路公社や黒字の埼玉県道路公社など四公社で二百

億円を超えるなど、二十六公社で合計二千六百五十億円の将来負担が必要

との結果が出た。宮城県など十三の道路公社は将来負担が逆にマイナスとなり資金余剰が生じ、相殺後の将来負担は合計で二千二百億円となった。

道路公社は損益が黒字

の公社が多く、土地開発公社や住宅供給公社に比べて問題が少ないと思われてきた。しかし政策コスト分析では埼玉県のように単年度黒字でも大きな将来負担が生じる。

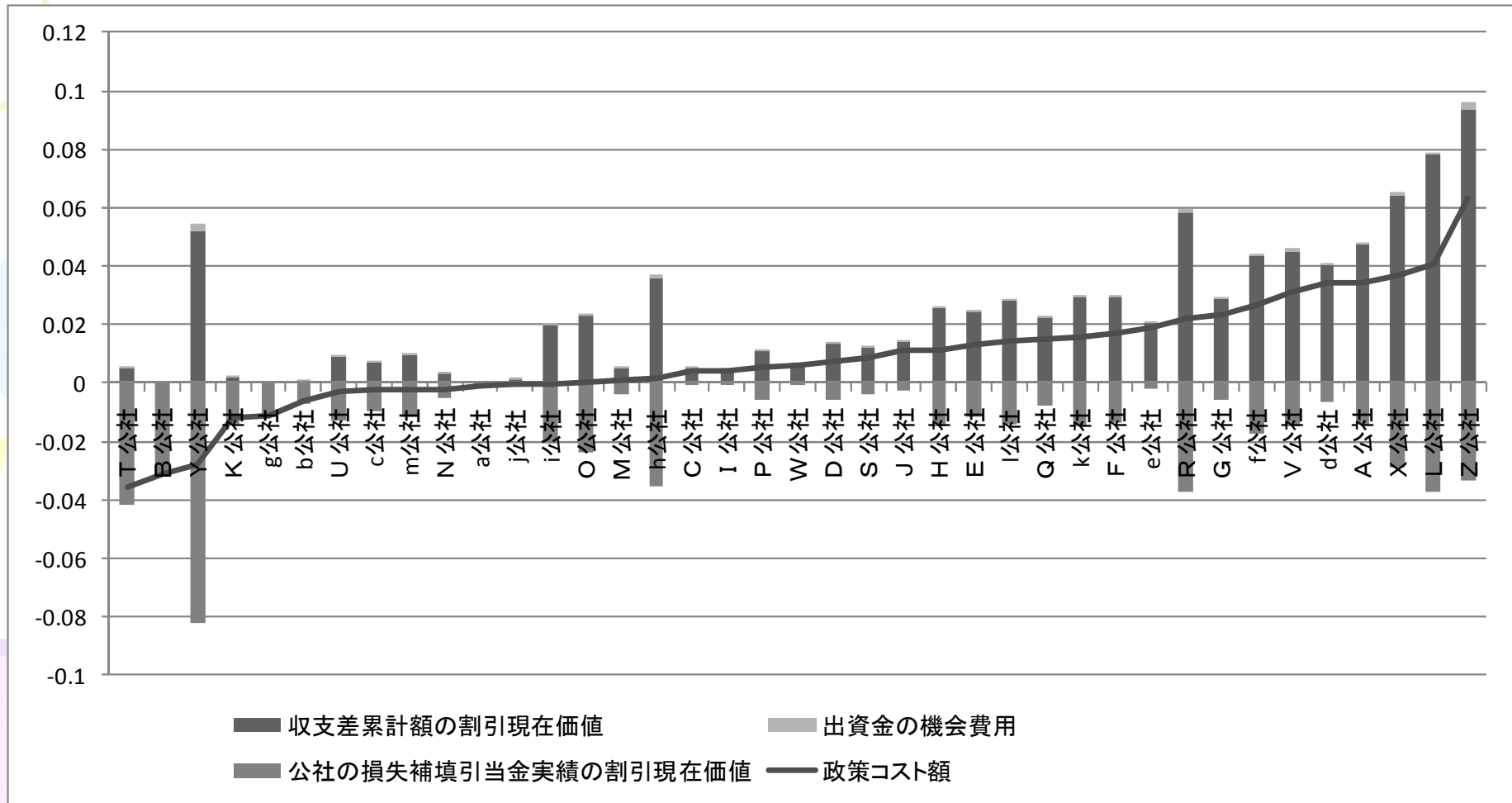
2008年6月23日日経新聞3面

推計された公社別の政策コストに関しては、赤井伸郎(2010)参照

# 政策コストの計測結果

	法人名	負債合計(他人資本)(単位:百万円)								政策コスト(単位:百万円)				
		負債合計	順位	路線延長 (km)当たり 負債合計額	順位	都府県 内・市内 人1万人 当たり負 債合計額	順位	標準財政 規模に対 する負債 合計額の 割合 (単位:%)	順位	収支差累 計額の 割引現在 価値 (正味現 在価値)	出資金の 機会費用	会社の損 失補填 引当金実 績の現在 割引価値	政策コスト	順位
1	青森県道路公社	30,206	17	918.11	27	210	12	8.59	15	16760	181	4886	12055	8
2	宮城県道路公社	62,504	10	2,133.25	11	265	9	14.91	8	0	392	13362	△ 12970	39
3	山形県道路公社	5,130	35	1,603.27	21	42	34	1.72	36	1491	15	224	1282	23
4	福島県道路公社	11,877	29	144.85	39	57	30	2.66	31	6010	29	2702	3338	20
5	茨城県道路公社	42,695	13	1,940.67	14	143	18	8.12	16	12733	210	6174	6769	14
6	栃木県道路公社	22,510	22	247.36	38	111	21	5.83	19	11468	136	5158	6446	15
7	埼玉県道路公社	32,961	15	1,821.08	16	47	33	3.61	26	26478	237	5562	21153	4
8	千葉県道路公社	75,574	6	1,052.57	25	125	20	9.45	14	20609	318	11998	8929	12
9	東京都道路公社	28,389	19	7,885.70	3	23	37	0.84	37	14809	230	475	14564	7
10	神奈川県道路公社	25,066	21	1,171.31	24	29	36	2.36	32	14671	194	3052	11813	9
11	富山県道路公社	17,042	25	606.49	36	154	16	6.67	18	494	103	3555	△ 2957	36
12	石川県道路公社	64,177	9	693.81	33	549	2	24.18	3	20681	140	9948	10874	10
13	福井県道路公社	12,489	27	790.47	31	152	17	5.70	21	1065	37	876	227	25
14	山梨県道路公社	4,263	37	626.94	35	48	32	1.89	34	685	22	1144	△ 437	30
15	長野県道路公社	70,905	8	1,861.02	15	322	6	15.39	7	10655	394	11021	29	26
16	岐阜県道路公社	11,725	30	1,699.34	18	56	31	2.90	29	4509	51	2314	2245	22
17	静岡県道路公社	29,997	18	1,595.56	22	79	23	4.82	22	13821	182	4766	9237	11
18	愛知県道路公社	251,329	1	2,493.34	7	347	5	23.09	4	63510	1321	40743	24088	3
19	三重県道路公社	6,617	34	719.26	32	35	35	1.80	35	4496	43	1331	3207	21
20	滋賀県道路公社	58,961	11	2,033.13	13	427	4	22.21	5	1339	233	11087	△ 9515	37
21	京都府道路公社	20,658	23	882.81	28	78	24	4.79	23	3947	170	5416	△ 1299	33
22	大阪府道路公社	182,777	2	13,244.68	2	207	13	14.06	9	58452	1586	19297	40741	1
23	大阪市道路公社	54,217	12	38,726.14	1	206	14	7.57	17	4790	62	507	4345	18
24	兵庫県道路公社	175,055	4	2,362.42	8	313	7	19.26	6	58503	996	25966	33533	2
25	神戸市道路公社	181,239	3	4,377.74	5	1188	1	45.91	1	20540	927	32448	△ 10980	38
26	奈良県道路公社	73,205	7	7,625.47	4	516	3	27.72	2	24791	660	8785	16666	6
27	和歌山県道路公社	1,076	39	1,793.59	17	10	39	0.43	39	46	8	238	△ 185	29
28	広島県道路公社	18,794	24	2,349.20	9	65	28	3.78	25	471	114	3507	△ 2922	35
29	山口県道路公社	10,375	31	687.07	34	70	27	3.09	28	2344	109	3279	△ 826	31
30	香川県道路公社	8,913	32	882.45	29	88	22	4.07	24	8855	28	1416	7468	13
31	高知県道路公社	4,796	36	2,085.13	12	60	29	2.06	33	4729	46	411	4364	17
32	福岡県道路公社	82,317	5	2,189.29	10	163	15	10.75	12	33189	545	13254	20480	5
33	北九州市道路公社	7,733	33	3,682.32	6	78	25	3.20	27	0	1	2724	△ 2723	34
34	佐賀県道路公社	26,304	20	1,312.58	23	302	8	12.16	10	7813	156	7633	337	24
35	長崎県道路公社	36,930	14	1,621.17	20	250	11	10.87	11	6768	163	6983	△ 53	27
36	熊本県道路公社	2,812	38	852.19	30	15	38	0.73	38	444	27	613	△ 141	28
37	大分県道路公社	31,285	16	1,664.09	19	259	10	10.74	13	8599	197	4209	4587	16
38	宮崎県道路公社	16,175	26	974.42	26	141	19	5.71	20	7941	54	3952	4042	19
39	鹿児島県道路公社	12,236	28	376.48	37	70	26	2.89	30	3946	124	4919	△ 848	32

# 政策コストの計測結果 (財政規模に占める割合)



# 感応度分析

	利子率(r)		
	基準値	1%pointの上昇	2%pointの上昇
	r=1.764	r=2.764	r=3.764
政策コスト額(単位:百万円)	221004.9162	197895.0281	170526.9795
基準値からの差額(単位:百万円)	0	-23109.88813	-50477.93672
変化率(単位:%)	0	-10.45673034	-22.84018726

- 利率次第で、2200億円から、1700億円の幅

# 地方道路公社における政策コスト の要因分析(1)

- ・地方道路公社がより効率的な有料道路の運営を行い、出来るだけ**将来負担**を減らすための参考になるよう、地方道路公社別のデータを用いて運営の業績に何が影響を与えているのか、その要因を確認する。
- ・被説明変数は、政策コストを採用
- ・検証課題
  - ①公社の有料道路**運営上の特徴**が与える影響
  - ②地方道路公社の**経営改善への取組**が与える影響
  - ③有料道路沿線の**自然環境**が与える影響
  - ④有料道路**沿線地域の道路整備状況**が与える影響
  - ⑤有料道路沿線の**経済状況**が与える影響

# 地方道路公社における政策コスト の要因分析(2)

- 計測方法: OLS

- 推定式

$$Y_i = c_0 + X\beta + \varepsilon_i \quad (4)$$

添え字*i*: それぞれの地方道路公社(39社)

*Y*: 各地方道路公社の政策コスト

*X*: 政策コストに影響を与える要因を表す変数の行列

$\varepsilon$ : 誤差項を表す変数でありi.i.d.を仮定

$\beta$ : 本稿で着目する要因に関わる係数ベクター

$c_0$ : 定数項の係数スカラー

# 地方道路公社における政策コスト の要因分析(3)

## ・被説明変数

観光路線の償還対象事業費割合  $< =$  運営上の特徴

情報公開条例・要綱設置の有無ダミー  $< =$  経営改善への取組

道路延長当たりの償還対象事業費(単位:百万円/  
km)  $< =$  運営上の特徴、自然環境

総面積当り地方有料道路以外の道路延長(単位:km  
/100km<sup>2</sup>)  $< =$  道路整備状況

人口当り財政規模(単位:百万円/千人)  $< =$  経済  
状況



# データとその出所

	変数名	定義	出所
被説明変数	政策コスト(単位:百万円)	本稿の第3節で計測	
説明変数	観光路線の償還対象事業費割合	(観光路線+観光・生活路線の償還対象事業費割合) /(観光路線+観光・生活混合路線+生活路線の償還対象事業費割合)	道路の区分:国土交通省情報公開請求資料 有料道路の路線毎の償還対象事業費 :各地方道路公社が作成した資料 『平成17年度収支予算の明細(道路版)(計画と実績)』
	情報公開条例・要綱設置の有無ダミー	平成13年度までに情報公開条例・要綱設置有=1、 平成13年度までに情報公開条例・要綱設置無=0	『第三セクター等の状況に関する調査結果の概要』
	道路延長当たりの償還対象事業費(単位:百万円/km)	償還対象事業費の公社合計 /有料道路延長の公社合計	各地方道路公社が作成した資料 『平成17年度収支予算の明細(道路版)(計画と実績)』
	総面積当り地方有料道路以外の道路延長(単位:km/100km <sup>2</sup> )	(道路実延長-有料道路延長の公社合計) /総面積	都府県ならびに市の道路延長 :『道路統計年報 2007年度版』 市の総面積 :『統計でみる市区町村のすがた2007』 都府県の総面積 :『統計でみる都道府県のすがた2008』
人口当り財政規模(単位:百万円/千人)	標準財政規模/総人口	標準財政規模:『平成17年度 都道府県決算カード』、 『平成17年度 市町村決算カード』 市の道路延長・総面積 :『統計でみる市区町村のすがた2007』 都府県の総面積 :『統計でみる都道府県のすがた2008』	



# 記述統計

変数名	平均 (Mean)	標準偏差 (Std.Dev.)	最小値 (Min)	最大値 (Max)
政策コスト (単位: 百万円)	5819.50	11029.53	-12970.11	40741.02
観光路線の償還対象事業費割合	0.46	0.43	0	1
情報公開条例・要綱設置の有無ダミー (有=1、無=0)	0.89	0.31	0	1
道路延長当たりの償還対象事業費 (単位: 百万円/km)	2876.27	3395.61	146.98	15898.55
総面積当り地方有料道路以外の道路延長 (単位: km/100km <sup>2</sup> )	487607.45	337348.05	174073.63	1777475.40
人口当り財政規模 (単位: 百万円/千人)	2085330.02	446411.67	1210813.77	2909940.73

# 推定結果(係数の値)

推計モデル		
被説明変数	スト(単位:百万円)	
定数項	-1642.416	**
	(-2.30)	
観光路線の償還対象事業費割合	480.05	**
	(2.65)	
情報公開条例・要綱の設置の有無ダミー (有=1、無=0)	-390	*
	(-1.89)	
道路延長当たりの償還対象事業費 (単位:百万円/km)	0.19	***
	(6.91)	
総面積当り地方有料道路以外の道路延長 (単位:km/100km <sup>2</sup> )	0.0014	***
	(3.98)	
人口当り財政規模(単位:百万円/千人)	0.0005	*
	(1.86)	
R-squared	0.51	
Adj R-squared	0.40	
注:( )はt値を表わし、それぞれ***は1%、**は5%、*は10%の有意性を表わす。		

# 推定結果の特徴

・地方道路公社の政策コストは

観光路線の多さ(事業費で見た場合)

道路整備にかかる費用の多さ(自然環境)

周辺道路の整備状況

正の影響

情報公開

→負の影響

・→地域状況は大きな要因、情報公開による住民からのガバナンスが有効



# 実証まとめ

- 全国の地方道路公社が運営する有料道路事業に対する政策コスト分析を初めて行なった。
  - ⇒ 財務諸表では明らかではない、今後予測される財政負担も示すことで、それぞれの公社の透明性を向上することに貢献。
- 政策コストに与える要因による今後のあり方。
  - ⇒ 観光リスクや競合路線の整備、自然環境、財政規模といった有料道路を取り巻く環境のほか、情報公開というガバナンスの重要性を示唆。

## 効率的で効果的な道路整備に向けて:道路公社のあり方

### ● 説明責任

- 分析結果より、問題の背後には、時代の変化(観光道路)リスクへの認識の甘さ、住民への説明責任の逃避(説明が不十分)の課題が見られる。
- 国交省では、特措法の関係で、許可・無利子貸付を行う状況から、毎年、道路の利用状況、将来収支を調査しているため、情報は整備されている。ただ、公表が十分になされていないため、外部からの評価による収支改善にむけたガバナンスが不十分。

=>不採算時の国交省の責任が曖昧=>許可時の判断に甘えは無いのか？

=>すべての決定過程、収支を毎年公開して、外部評価や分析が出来る状況を整備すべきではないか？=>健全化法による将来負担比率の公表(ただし、限定的)

### ● 民間活力の導入

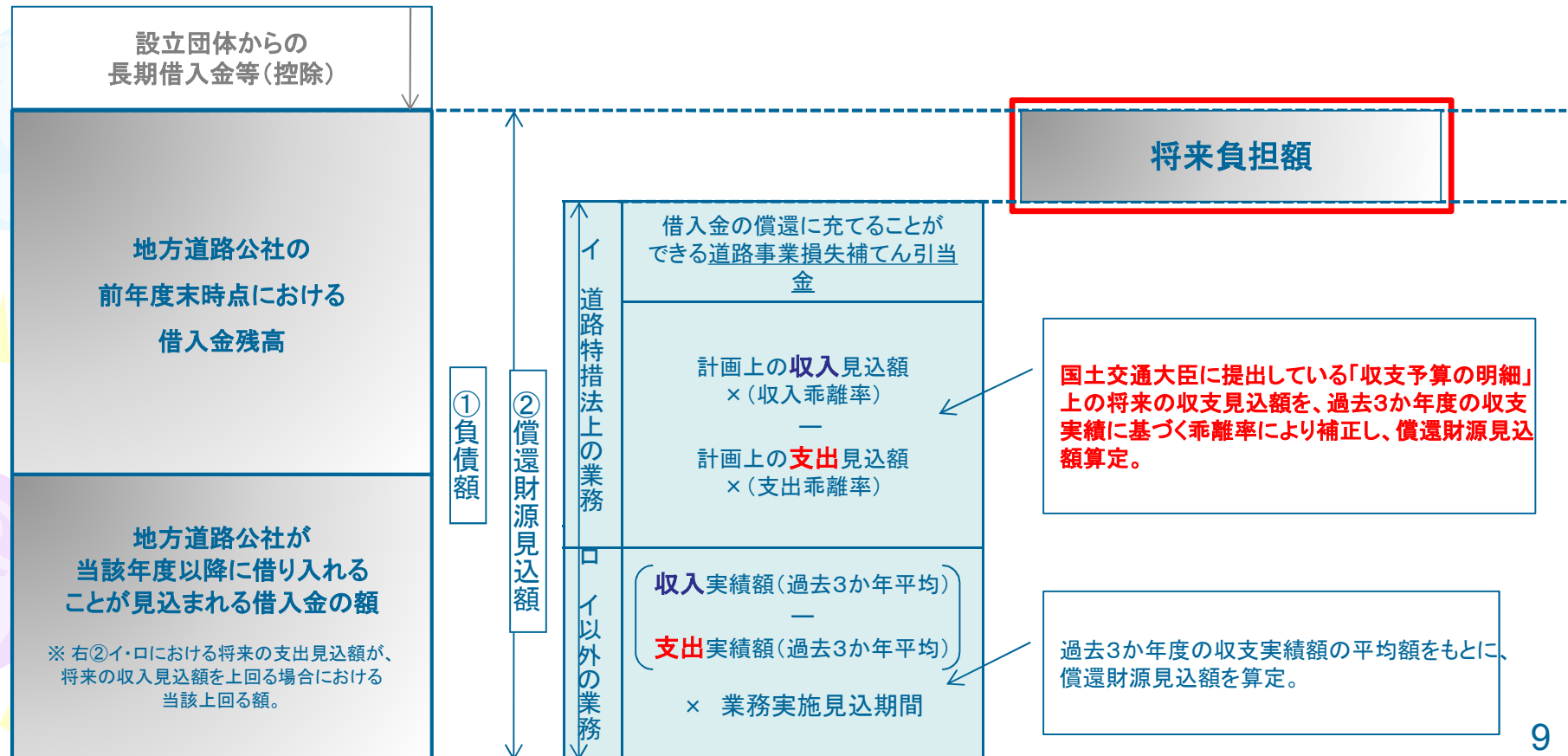
- 住宅に比べ、道路インフラへの民間活力導入は進んでいない。その分、余地は高いと思われ、かつ道路に掛かる債務の大きさを考えるとインパクトも大きい。道路整備資金に補助金が含まれているという設立経緯や無料開放原則などの制約で民間への資産の譲渡は困難であるが、(料金徴収期限までの)一定期間の長期包括民間委託などの形式は利用可能なのでは？単なる委託ではなく、リスクを分担する形で民間活力導入をはかる可能性はあるのではないかと。たとえば、将来の道路利用者のリスクを民に与える方法として、資産そのものでなく、将来収入の全額または一部の獲得権を販売し、その対価により一気に債務処理を行う方法も考えられるのではないかと。

# 地方道路公社の負債に係る一般会計等負担見込額について

- 地方道路公社の負債のうち、当該道路公社の財務内容その他の経営の状況を勘案して、当該道路公社を設立した地方公共団体の一般

会計等において実質的に負担することが見込まれる額を、将来負担額として将来負担比率に算入（法2IVへ、令6、則12 I）。

- 以下の①「負債額」から②「償還財源見込額」を控除した額を、将来負担比率に算入する将来負担額（①－②）とする。
- 共同設立法人である場合は、地方道路公社に対する出資割合等により案分した（①－②）の額をそれぞれの将来負担額とする。
- 将来負担比率の対象となる地方道路公社の負債の額のイメージ





## (財源保障をベースとした)改革に向けた動き

- 民間活力の導入案: 青森の記事
- レベニュー債の限界
- 三セク改革債の活用による早期解散
- 道路公社の解散事例と処理方法、特徴
- 今後予想される動き



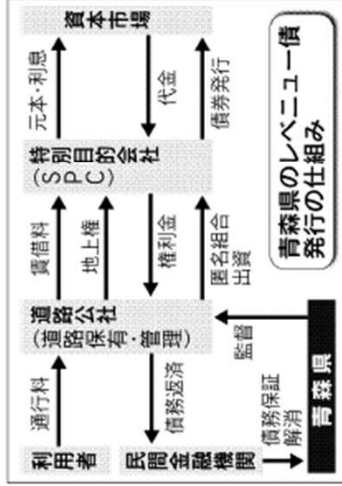
# 民間活力の導入案：青森の記事

## 青森県が新型地方債

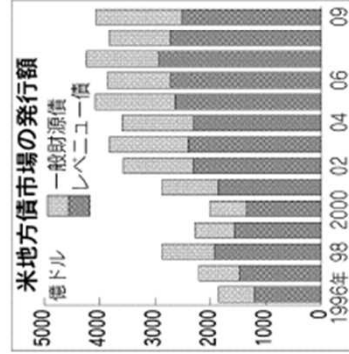
借入金 年内にも100億円調達  
 圧縮狙う

有料道路の通行料で元利払い

青森県が「レベニュー債」と呼ぶ新型地方債の発行を検討していることが、8日分かった。有料道路の通行料収入を投資家への元利払いに充てる債券で、年内にも100億円程度を調達する計画だ。レベニュー債は米国で一般的な地方債で、公共投資に民間資金を活用して自治体の財政負担を軽くする効果がある。青森県の発行は国内初で、他の全国の自治体にも広がる公算が大きい。



青森県が発行を検討しているのは、青森市と県南部を結ぶ「みちのく有料道路」(21.5キロ)だ。



### 優良施設なら低利調達も

レベニュー債は米国の2種類ある地方債の1つで、指定事業収益債とも呼ぶ。自治体が運営する道路や水道、空港、病院などの公共施設から上回る運営収益だけで元利金を賄う。2009年は総額2516億円で、米地方債市場全体の62%を占めた。自治体の徴税権を裏付け

1980年に開通。今年11月に30年間の料金徴収期間が終了するが、通行量が当初の計画を下回ったことで金融機関などの債務が約130億円残っている。青森県は料金徴収を19年間延長するとともに、レベニュー債による市場からの資金調達で借入金の圧縮を図る。債権発行に向けて、このほどゴールドマン・サックス証券を財務アドバイザーに選定。年内の発行をめざして、債券の具体的な仕組みづくりや買い手となる機関投資家の需要調査に着手した。みちのく有料道路は、

明確にはなっておらず、レベニュー債発行の大きな障害になっていた。青森県は今回、債券を発行し投資家に元利金を支払う特別目的会社(SPC)を設立。SPCが道路用地に「地上権」を設定することで投資家の権利を守る仕組みを導入し、日本でもレベニュー債の発行を可能にする。青森県のレベニュー債の利率は最終的に投資家の需要によって決まるが、道路開発の際の民間借入金の金利を上回る可能性がある。だが債券発行で調達した資金で借入金の大半を返済するだめ、青森県の債務負担はその分軽減される。投資家はレベニュー債を購入するのかどうかを対象となるインフラ事業の収益性から判断するため、無駄な公共事業を削減する効果がある。投資に見合う収益が上らない事業と判断されれば、自治体は発行額の縮小や、発行見送りを余儀なくされる。青森県の事例を機に全国の自治体にもレベニュー債発行が広がれば、地方財政の改善にもつながりそうだ。





# レベニュー債の限界

- 財源保障がなされていない米国の場合と違い、日本では、地方債は財源保障の下で金利が決定されている。
- 現在の低金利下では、その金利を下回る金利を付けるような優良物件はほとんど存在しない。
- また、道路は、将来の道路需要を考えるとリスクが多い投資であり、到底、金利調達におけるレベニュー債のメリットは出てこない。



## 逆の発想。

- 地方債金利<レベニュー債金利、さらに、もちろん、地方債金利<借入金利である。
- これを逆に見れば、借入を地方債化することは、金利軽減のメリットがある。
- また、存在意義が乏しくなっている公社（特に土地開発公社）による借入は、自治体からは、不透明な負担であり、組織再編を妨げる。地方債化は、ガバナンス・透明性・行政組織改革の視点からも、望ましい場合が多い。

# 三セク改革債の活用による早期解散

## ● 3セク債の発行状況

平成21年度 第三セクター等改革推進債に係る許可額

(単位:百万円)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	許可額	償還期間		
都道府県	市町村					
1	長野県	-	長野県病院事業会計	6,400.0	10	
2	大阪府	大阪市	(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	16,400.0	10	
都道府県・政令市分計			22,800.0			
3	北海道	稚内市	(株)稚内シーポートプラザ	1,762.6	10	
4	青森県	むつ市	用地造成事業会計	1,367.9	10	
5	千葉県	東金市	組合立国保成東病院	365.4	10	
		6	山武市	組合立国保成東病院	678.6	10
		7	九十九里町	組合立国保成東病院	163.0	10
8	大阪府	松原市	病院事業会計	3,216.4	15	
		9	泉佐野市	宅地造成事業会計	6,575.0	30
10	香川県	観音寺市	産業団地造成事業特別会計	185.0	5	
		11	坂出市	土地区画整理事業特別会計	425.0	10
12	臨海部土地造成事業特別会計			875.0	10	
市町村分計			15,613.9			
合計			38,413.9			

11団体12事業

平成22年度 第三セクター等改革推進債に係る許可額

(単位:百万円)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	許可額	償還期間		
都道府県	市町村					
1	茨城県	-	茨城県住宅供給公社	38,077.4	15	
2	神奈川県	-	(社)かながわ森林づくり公社	8,499.0	10	
		3	(財)かながわ廃棄物処理事業団	1,159.0	10	
4	富山県	-	土地開発公社	2,140.0	10	
5	岡山県	-	(社)農地開発公社	1,444.0	10	
6	-	千葉市	土地開発公社	12,500.0	20	
7	-	名古屋市	名古屋臨海高速鉄道(株)	12,461.0	10	
			8	城西病院会計	2,191.0	10
9	-	大阪市	土地開発公社	15,239.0	10	
都道府県・政令市分計			93,710.4			
10	北海道	釧路市	土地開発公社	1,933.0	15	
		11	江別市	土地開発公社	2,700.0	15
		12	余市町	土地開発公社	77.4	10
		13	白老町	土地開発公社	263.4	10
14	工業団地造成事業会計			787.2	10	
15		臨海部土地造成事業会計	989.4	10		
16	岩手県	北上市	土地開発公社	9,681.0	30	
17	宮城県	美里町	土地開発公社	615.1	10	
18	茨城県	古河市	(財)住宅公社	4,907.0	15	
		19	高萩市	(財)高萩市住宅公社	4,678.2	20
20	神奈川県	三浦市	土地開発公社	10,850.0	30	
21	富山県	富山市	土地開発公社	4,435.7	10	
22	石川県	白山市	(株)セイモア内尾	228.6	6	
23	大阪府	貝塚市	土地開発公社	2,100.0	15	
		24	泉佐野市	市立泉佐野病院事業会計	4,350.0	30
		25	河内長野市	土地開発公社	1,902.3	10
		26	阪南市	土地開発公社	878.8	10
27	兵庫県	加古川市	病院事業会計	2,383.2	10	
28	奈良県	奈良市	宅地造成事業費特別会計	1,455.8	10	
29	広島県	三原市	土地開発公社	3,281.2	10	
30	高知県	高知市	土地開発公社	5,970.0	15	
31	佐賀県	上峰町	工業用地取得造成分譲特別会計	150.0	10	
市町村分計			64,617.3			
合計			158,327.7			

27団体31事業



# 道路公社の解散事例と処理方法、特徴



# 近年解散した(解散予定)道路公社一覧

岡山県道路公社 (平成18年3月31日)

愛媛県道路公社 (平成18年3月31日)

東京都道路公社 (平成22年3月31日)

和歌山県道路公社 (平成22年7月31日)

大分県道路公社 (平成23年1月31日)

香川県道路公社 (平成23年3月26日)

山口県道路公社 (平成24年3月: 予定)

岐阜県道路公社 (平成25年3月: 予定)



## 事例紹介①: 処理方法と特徴

- 岡山県道路公社 （平成18年3月31日）
  - 処理方法: 早期償還（岡南大橋は16年、水島玉島産業有料道路は1年繰り上げ）
    - 未償還分約12億円は公社の約30億円の内部留保で清算
  - 特徴: ①通行料がネックになり、国道2号や近くの市道の交通渋滞を招く一因になっていた。
- ②借入金の返済のめどがついた



## 事例紹介②：処理方法と特徴

- 愛媛県道路公社（平成18年3月31日）

- 処理方法：早期償還（2年繰り上げ）

→ 未償還金31億5000万円（市中銀行借入金が28億6600万円、県出資金が2億8400万円）に対して県が「西海有料道路無料開放負担金」として負担

## 事例紹介③：処理方法と特徴

- 東京都道路公社（平成22年3月31日）
  - 処理方法：都税41億円で繰り上げ償還（稲城大橋）
  - 特徴：①利用者低迷が原因
    - ②平成19年度末時点で161億円の借り入れ総額（約248億円の事業費）のうち、59億円が未償還だった。
    - ③事業収入は約4億円の赤字だが、平成20年度に返済金が約19億円になるため、約15億円の赤字。



## 事例紹介③(続き) : 処理方法と特徴

- ④今後の業績改善が見込めなかった。
- ⑤平成20年7月に無料化実験を行った際に、  
周辺道路への影響が少なかった。

(補足)平成19年度(6月1日)に無料開放した「ひよどり山有料道路」の場合

- ①平成19年度に約69億円の未償還額を知事査定で一括返済
- ②平成17年3月に無料化実験を行ったものの、当初見込みの40%の通行台数

## 事例紹介④：処理方法と特徴

- 和歌山県道路公社（平成22年7月31日）
  - 処理方法：県からの借入金と出資金（6億4300万円）を補助金として県が負担（紀の川河口大橋）
    - 国と地方公共団体金融機構からの借入金総額8億5600万円は返済済み
  - 特徴：①利用者低迷（約2700台通行）  
②通行料がネックになり、紀の川大橋（約5万台通行）等の交通渋滞を招く一因だった。  
③県行財政改革推進本部が廃止を検討

## 事例紹介④(続き) : 処理方法と特徴

(補足)平成15年度(10月1日)に無料開放した「高野龍神スカイライン」の場合

- ①平成15年度に約273億円の貸付金額と同額で県が買収、県への負債返済へ充てた(7年繰り上げ)
- ②273億円は出資金と公社から金融機関への償還金を県が貸し付けていた額
- ③料金の値上げ(片道1500円→2090円)も平成4年度までは交通量伸びで収入増につながったが、その後は低迷
- ④国等へ貸付金の返済は14年度までに終了<sup>89</sup>



## 事例紹介⑤：処理方法と特徴

- 大分県道路公社（平成23年1月31日）

- 処理方法：①建設費の未償還額41億円

（＋有料ゲート撤去等の費用3億円）は内部留保（約31億円）と**国の経済危機対策臨時交付金**（約12億円）を活用

②県の出資金約110億円は貸倒

③大野川大橋有料道路と大分空港道路は約10年、米良有料道路は約12年の繰り上げ



## 事例紹介⑤(続き) : 処理方法と特徴

- ・特徴: ①周辺道路の渋滞緩和と大分空港の利便性向上(ホーバーフェリー廃止を受けた対策)を無料化が目的
  - ②米良有料道路は迂回路が出来た平成12年度から計画交通量を満たさなくなった
  - ③料金徴収を続けても、返還額は半額程度と判断



## 事例紹介⑥：処理方法と特徴

- 香川県道路公社（平成23年3月26日）
  - 処理方法：①出資金（15億6000万円）と貸付金の合計（103億円の建設費）のうち、未償還額81億円は県（一般財源）からの補助金で償還（高松坂出有料道路）
  - 特徴：①無料化により10年間で約109億円の費用便益効果があると試算

## 事例紹介⑦：処理方法と特徴

- 岐阜県道路公社（平成25年3月：予定）
  - 処理方法：①解散予定の年度末で45億円の負債（借入金）見込みに対し、出資金（約28億円）と無利子貸付金（約9億円）を放棄（島大橋、長良川右岸道路、長良川リバーサイド）
  - ②残り約8億円は**第3セクター等改革推進債**を活用して返済する方針。
  - 特徴：①利用の伸び悩み（例、長良川右岸道路では平成20年度で計画の16.7%の通行車両台数）

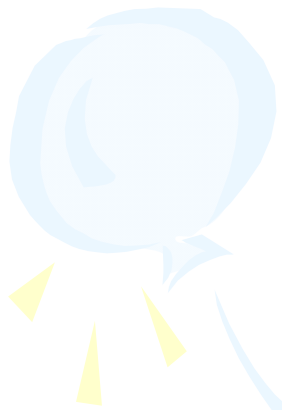


## 事例紹介⑦(続き) : 処理方法と特徴

(補足)平成17年度(10月10日)に無料開放した「中津川有料道路」の場合

- ①昭和59年に開通(建設費26億5000万円)
- ②計画を上回る交通量(1日平均約2000台)を維持し、建設費の償還が早まり、無料開放が4年半繰り上がった
- ③生活、観光の主要路線で、市民から無料開放を求められていた





# 今後予想される動き



# 今後の動き

- (現状)償還終了時点まで有料道路を運営しても、「未償還金」が発生する恐れあり

例①那須甲子道路(平成20年9月1日無料化)  
→17億7858万円の未償還金

例②茨城県道路公社

→これまでは黒字路線からの赤字補てんが出来たが(「公差制度」、黒字路線の無料化に伴い、赤字対策が急がれる(平成25年度に債務超過に陥る可能性あり)



# 今後の動き1

- (対策①) 全保有道路の早期償還により道路公社を廃止

1) 石川県道路公社(平成25年4月を予定)

: 県からの出資金、負担金(約135億円)を全額放棄

2) 福井県道路公社

: 約29億円の累積債務に対し、公社の廃止を検討中



## 今後の動き2

- (対策②) 道路の償還期間延長(公社は存続延長)

⇒青森県道路公社(県有料道路経営改革推進会議)で、みちのく有料道路を対象に検討

- (対策③) 道路により早期償還と償還期間延長を使い分ける(公社は存続延長)

⇒滋賀県道路公社で、近江大橋の延長を検討



## 今後の動き3

- (対策④)「維持管理有料制度」

⇒福島県道路公社で、磐梯山ゴールドライン、磐梯吾妻レークラインの維持管理費の大きさから、償還期間延長とともに検討中

- (対策⑤)国への移管(公社は廃止)

⇒宮城県道路公社(県出資団体等調査特別委員会)で検討中